

みんなで
アクション
ともに
未来へ
さいたま市気候非常事態宣言



地球温暖化対策について考えよう ～みんなでアクション ともに未来へ～

さいたま市長 清水 勇 人



本日の進行



● 説明

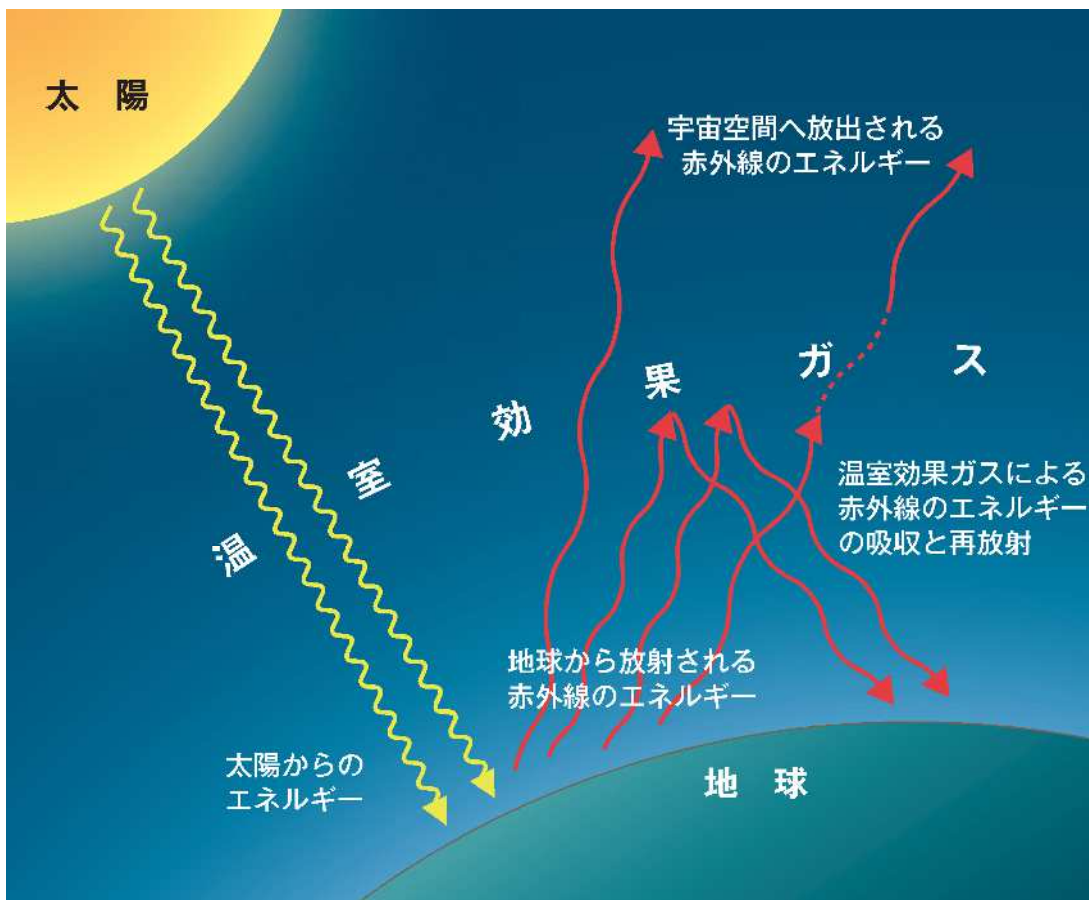
- 1 地球温暖化とは
- 2 地球温暖化をめぐる世界等の動向
(SDGs、カーボンニュートラル)
- 3 さいたま市の取組について

● 意見交換

- ① さいたま市の地球温暖化対策について
- ② 今後重点的に取り組んでほしい分野について
- ③ 身近に始める地球温暖化対策について

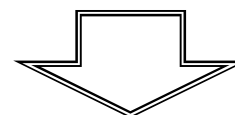


地球温暖化とは・・・？



- ✓ 太陽からのエネルギーで地上が温まる
- ✓ 地上から放射される熱を温室効果ガス※が吸収・再放射して大気が温まる
※主な温室効果ガスの種類として、二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、代替フロンなど
- ✓ 温室効果ガスの濃度が上がると
- ✓ 温室効果がこれまでより強くなり、地上の温度が上昇する

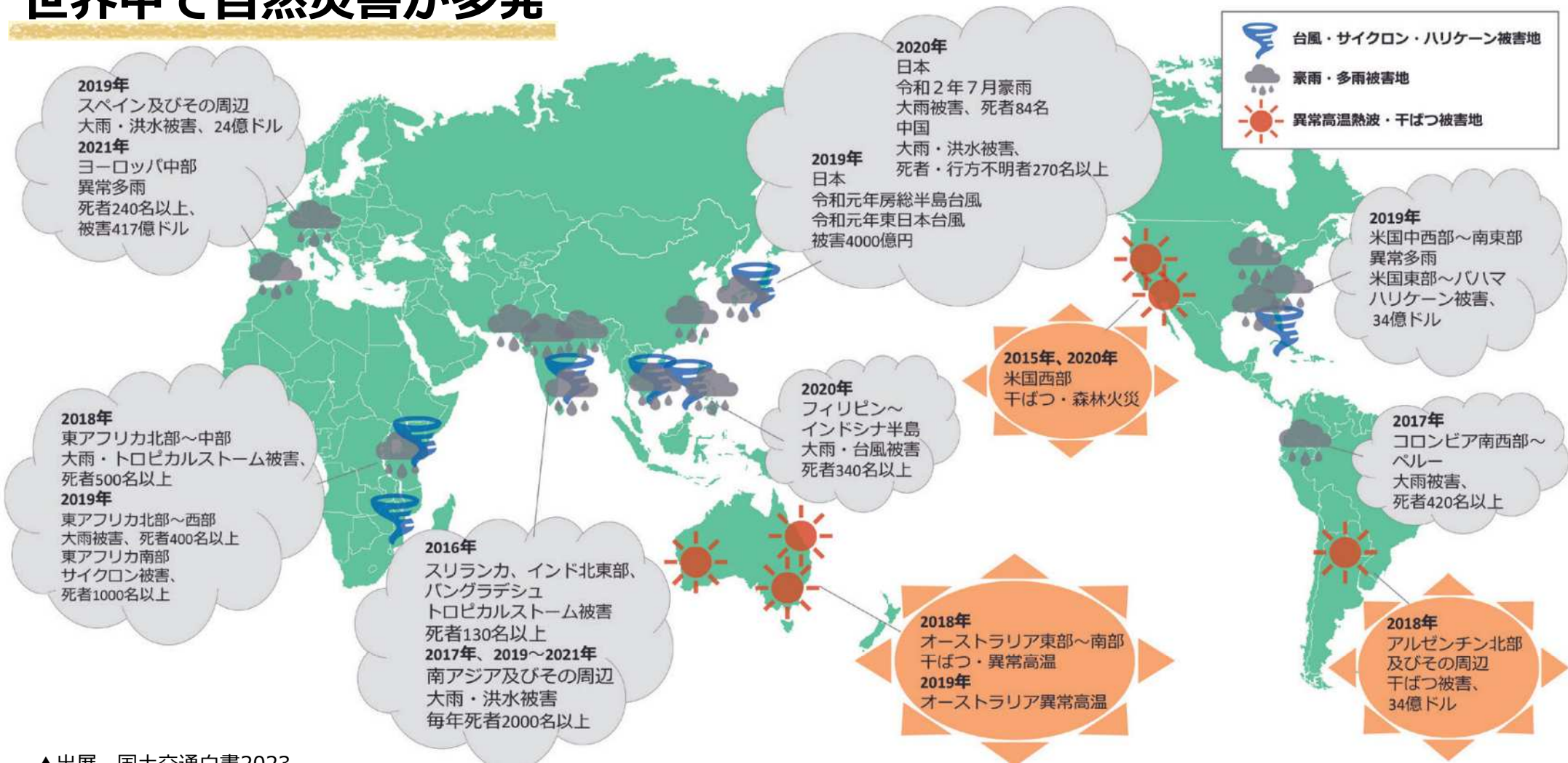
これが地球温暖化の原因



氷河の融解や海面水位の変化、洪水や干ばつなどの影響、陸上や海の生態系への影響、食料生産や健康など人間への影響が観測され始めている。

地球温暖化とは・・・？

世界中で自然災害が多発



地球温暖化とは・・・？

さいたま市内での被害



- この異常気象などの危険は、地球温暖化の進行とともにさらに拡大している
- 今まさに気候危機に直面している

地球温暖化をめぐる世界等の動向(パリ協定など)

パリ協定

世界的な平均気温上昇を、産業革命以前に比べて**2℃よりも十分低く保ち、1.5℃に抑える努力を追求すること**を世界共通の目標として合意

- 2015年12月に、フランス・パリで開かれた国連気候変動枠組条約第21回締約国会議（COP21）で採択。（2016年11月4日に発効）
- 歴史上はじめて、気候変動枠組条約に加盟する**196カ国全ての国が削減目標・行動をもって参加**することをルール化。
- 世界共通の長期目標として、「世界的な平均気温上昇を産業革命以前に比べて**2℃より十分低く保つ**とともに、**1.5℃に抑える努力を追求すること**」が掲げられている。
- 長期目標の達成に向け、2023年以降、**5年ごとに世界全体の進捗を確認**。
- 「今世紀後半には、**温室効果ガスの人為的な排出と吸収源による除去の均衡を達成**するよう、排出ピークをできるだけ早期に迎え、最新の科学に従って急激に削減すること」が世界全体の目標として掲げられている。



(▲写真出展)
気候変動枠組条約事務局

SDGs

- 2015年9月の国連サミットで全会一致で採択（193国）
- **先進国を含む国際社会全体の開発目標**として、2030年を達成年限とする包括的な17の目標を設定。



持続可能な開発目標：
SDGs

(Sustainable Development Goals)

地球温暖化対策に最も関わるSDGsの目標は「**目標13:気候変動に具体的な対策を**」。
その他の目標についても、「**目標7:エネルギーをみんなにそしてクリーンに**」を始め、多様な局面から関わりを持つ。

■ 日本国内のSDGs

総理を本部長、全閣僚を構成員とする
SDGs推進本部を設置

SDGsアクションプラン2018の決定 ※以後、毎年度策定

「SDGs未来都市」制度創設、
「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」設置

地球温暖化をめぐる国の動向

国の主な動き

◆ 2020年10月 2050年カーボンニュートラル宣言

- ・ 2050年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロ※（カーボンニュートラル）を目指す
※二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの「排出量」から、植林、森林管理などによる「吸収量」を差し引いて、合計を実質的にゼロにすること

◆ 2021年4月 2030年度温室効果ガス排出削減目標を表明

- ・ 2030年度に2013年度比46%削減を目指し、さらに50%の高みに向けて挑戦

◆ 2021年5月 地球温暖化対策の推進に関する法律の一部を改正する法律の成立

- ・ パリ協定や2050年カーボンニュートラル宣言を踏まえた基本理念を定立
- ・ 地域の再エネを活用した脱炭素化を促進するための計画・認定制度の創設

◆ 2021年6月 地域脱炭素ロードマップの決定

- ・ 2030年までに、少なくとも100か所の「脱炭素先行地域」を創出
- ・ 全国で重点対策を実施（自家消費型太陽光発電、省エネ住宅、ゼロカーボン・ドライブ）

◆ 2021年10月 地球温暖化対策計画等閣議決定

- ・ 中期目標：2030年度に2013年度比46%減、さらに50%の高みに向けて挑戦
- ・ 長期的目標：2050年カーボンニュートラル



▲第3回 国・地方脱炭素実現会議
(2021年6月) 環境省HP抜粋

さいたま市の取組

SDGs 未来都市の選定 (2019年7月)

■ 2019年度(令和元年度)
SDGs 未来都市に選定!

■ 2022年度(令和4年度)
日本経済新聞「全国市区SDGs先進度調査」
全国第1位!(2回連続)



▲令和元年度「SDGs 未来都市」選定証授与式
(中央)さいたま市長

ゼロカーボンシティ宣言 (2020年7月)

■ 2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロ(ゼロカーボンシティ)を目指す旨を市長が表明

2050年 二酸化炭素排出実質ゼロ表明自治体 2023年3月31日時点 934自治体

さいたま市気候非常事態宣言 (2021年5月)

■ さいたま市では、脱炭素社会に向けた持続可能な都市の実現を目指し、気候非常事態宣言を行った。

「みんなでアクション ともに未来へ」を合言葉に、以下の内容に取り組むことを呼びかけた。

1. 2050年の温室効果ガス排出実質ゼロを実現するため、省エネルギー化や再生可能エネルギーの利用拡大等に取り組むとともに、先進的な技術・サービスの積極的な導入を進める。
2. 市民の安全・安心な暮らしと本市の豊かな自然環境を未来へ継承するため、自然災害や猛暑への対策など、気候変動の影響への適応策に取り組む。
3. 気候変動への問題意識と危機感をあらゆる主体が共有するとともに、連携・協働し、脱炭素社会に向けた行動に取り組む。

さいたま市の取組

再生可能エネルギーの導入拡大

- 太陽光発電設備や蓄電設備等の導入を積極的に進めるとともに、再生可能エネルギーを含む低炭素電力の調達などを通じて、再生可能エネルギーを普及拡大。



▲全市立学校（167校）への太陽光発電設備及び蓄電池の導入

例えば一般家庭
約800世帯分※の
電気を発電します。



▲メガソーラー推進事業
（やまぶきエネルギーパーク）

例えば一般家庭
約400世帯分※の
電気を発電します。

※ 1世帯あたりの平均年間受入使用量を4,000kwhとして計算

サーマルエネルギーセンターの整備

- 老朽化した西部環境センターと東部環境センターの2つを統廃合し、新たにサーマルエネルギーセンター（高効率ごみ発電施設）を新たに整備。（令和7年度予定）



▲サーマルエネルギーセンター完成イメージ

資源の有効活用。
ごみ焼却による熱で
自家発電し余った電力は
地域活用を検討

環境問題に気付き、
理解し、行動につなげる
環境啓発施設

さいたま市の取組

電気自動車

- 市役所全体で現在99台稼働中(R5.3現在)



補助金

- 住宅の省エネ・創エネ化に対し、補助
⇒太陽光パネル、蓄電池、エネファームの設置等



燃料電池自動車

- 水素と酸素から電気をつくり、走行する。
- ガソリン車が走行中に二酸化炭素を排出するのに対して、燃料電池自動車は水を排出する。



2016年6月
さいたま市の保育園で電力供給が停止。
(外気温約30度)

→非常用電源として、水素自動車を活用！
約5時間にわたり、電気自動車1台とともに、園内で扇風機10台を稼働させ続けた。

さいたま市の取組

■2022年3月 ゼロカーボンシティ推進戦略の内容

基本理念 ゼロカーボンシティ推進によるグリーン成長（環境・経済・社会の好循環）の実現

基本方針

多様な主体との協働・連携

地域資源の最大限の活用

目標

2050年度
39,019 TJ
再生可能エネルギー等の導入量

2030年度
5,558 TJ
再生可能エネルギー等の導入量

目標達成に向けて、再生可能エネルギー等の最大限導入と地産地消を推進する。

SDGsの視点による施策推進

2050年度
温室効果ガス
排出量実質ゼロ

ゼロカーボンシティ推進戦略の推進により、「2050年度 温室効果ガス排出量実質ゼロ」を実現する。



基本施策

- 再生可能エネルギー等の地産地消
- 民間力を活用した再生可能エネルギー等の普及拡大
- 脱炭素化とレジリエンス強化の両立
- 資源循環による脱炭素化の推進
- グリーンインフラの推進
- 都市間連携による脱炭素化の推進
- 公民学共創に向けたパートナーづくり

さいたま市の取組

■ 2022年4月 脱炭素先行地域

さいたま市の
グリーン共創モデル

- ① 地域循環共生型の都市エネルギーモデル構築
- ② 「公・民・学」それぞれが主体となって取り組むグリーン成長モデルの実現

→さいたま市は、5つのエリアを中心に脱炭素先行地域事業を「公民学」で推進し、脱炭素に資するその他の施策を市内全域に展開する。

■ 基本的施策

- ①再生可能エネルギーの最大限導入
- ②送配電ネットワークを活用した地産地消の推進
- ③有する知見や地域資源の最大限活用
- ④「市内の環境価値」を最大限活用（環境証書化）
- ⑤エネルギーマネジメントシステムによりエネルギー全体最適化
- ⑥市内全域における電力消費以外の取組

■ 対象エリア

さいたま市域のうち、①公共施設群、②中央区再編エリア、③埼玉大学キャンパス、④芝浦工業大学大宮キャンパス、⑤地域共創エリア（美園地区）の5つのエリアを対象として、各種再エネメニュー、省エネメニュー、電力消費以外のメニューを拡充していく。

■ 取り組みメニュー

- 再エネメニュー：新設PV、ごみ発電、環境価値証明化等の再生可能エネルギーの供給量を増やす取り組み
- 省エネメニュー：ZEB※などの電力を削減する取り組み
- エネマネメニュー：EMS※などの需要供給管理の取り組み
- 消費電力以外のメニュー：シェアモビリティ・グリーンインフラなど電力を消費する以外の取り組み

※ZEB：Net Zero Energy Buildingの略称で快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物
※EMC：Environmental Management System)の略称で、全体的なマネジメントシステムの一部で、環境方針を作成し、実施し、達成し、みなおしかつ維持するための、組織の体制、計画活動、責任、慣行、手順、プロセス及び資源を含むもの

【脱炭素先行地域とは】

2030年度までに民生部門（家庭部門及び業務その他部門）の電力消費に伴うCO2排出実質ゼロを実現するとともに、運輸部門や熱利用等も含めてそのほかの温室効果ガス排出削減についても、わが国全体の2030年度目標と整合する削減を地域特性に応じて実現する地域。



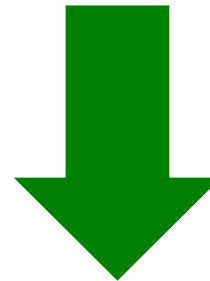
さいたま市の今後の取組

促進区域の設定

【地球温暖化対策の推進に関する法律の一部を改正する法律】

- 市町村は、**地域の再エネを活用した脱炭素化を促進する事業（地域脱炭素化促進事業）に係る促進区域**や環境配慮、地域貢献に関する方針等を定めるよう努めることとする。
- 市町村から**認定を受けた事業については、関係法令の手續ワンストップ化等の特例を受けられる。**これにより、地域における円滑な合意形成を図り、その地域の課題解決にも貢献する地域の再エネを活用した脱炭素化の取組を推進。

- 再エネ促進に寄与
- 地域の将来像を描き、まちづくりの一環として考える



促進区域に含めることができないと認められる区域

- 砂防指定地、土砂災害警戒区域、保安林、生息地等保護区、希少野生動物保護区、特別緑地保全地区、河川地域、河川保全区域、河川予定地 風致地区など

- 総合振興計画基本計画に掲げる将来都市構造の枢軸を担う「**都心・副都心**」を中心に、今後関係機関と**調整しながら区域を設定していく。**

さいたま市の取組

ゼロカーボンシティ宣言（2020年7月） 【さいたま市】

- ✓ 2050年温室効果ガス排出実質ゼロを宣言

第2次さいたま市地球温暖化対策 実行計画（区域施策編）の改定 （令和5年度中）【さいたま市】

- ✓ **政府実行計画等の改定に合わせて2030年度目標を改定**
- ✓ **促進区域の考え方を記載**

今回のご意見は
この計画改定の
参考とさせていただきます！



さいたま市気候非常事態宣言（2021年5月） 【さいたま市】

- ✓ 自然災害が多発する昨今、気候変動問題に対し、脱炭素社会に向けた持続可能な都市の実現を目指す

地域脱炭素ロードマップ（2021年6月） 政府実行計画の改定（同年10月） 【国】

- ✓ 2030年度に2013年度比46%削減を目指し、さらに50%の高みに向けて挑戦

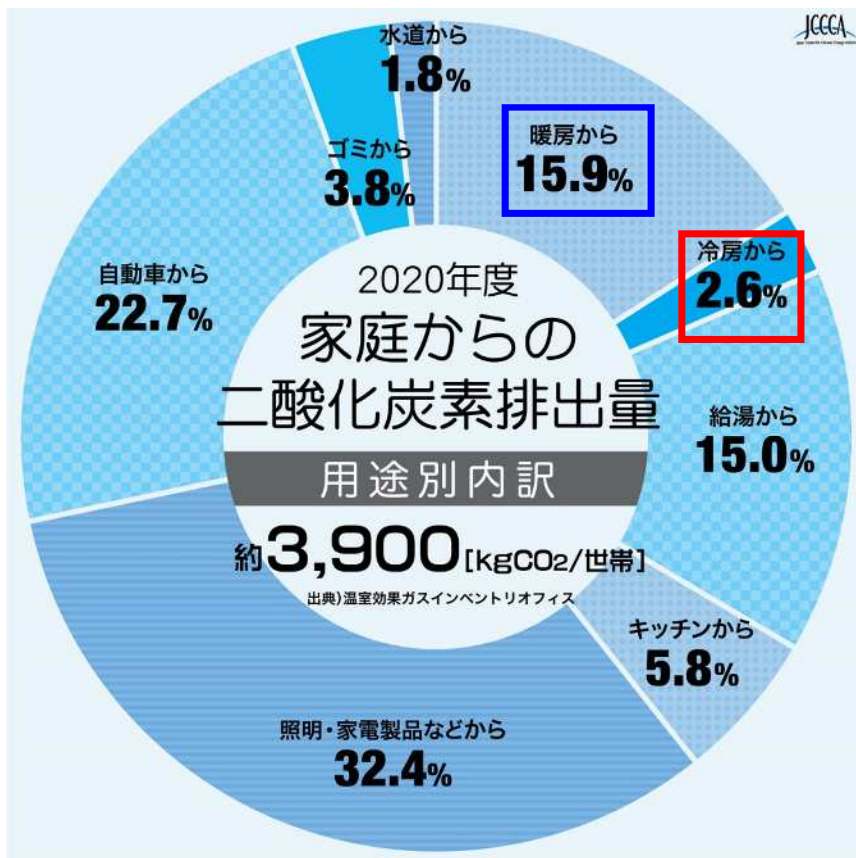
脱炭素先行地域の選定（令和4年4月） 【さいたま市】

- ✓ 「さいたま発の公民学によるグリーン共創モデル」をコンセプトに先行地域における脱炭素と2050年の「ゼロカーボンシティ」の実現を目指している。

さいたま市
2050年
温室ガス排出実質0へ

皆さんにお願いしたいこと

家庭でできる温暖化対策



▲家庭からの二酸化炭素排出量(用途別)

例えば・・・

- お湯をつくるときには、たくさんのエネルギーが必要！
- 「シャワーを流しっぱなしにしない」
(シャワーを1分間短くすると、1年間で3,650リットルの節湯)
- 「浴槽の湯量メモリを1つ減らす」
(湯量メモリ1つ分を20リットルと仮定すると、1年間で7,300リットルの節湯)
- 「浴槽の追い炊き回数を減らす」
(4.5℃低下した湯(200リットル)を1日1回追い炊きすると、都市ガスで年間約38.2m³(約6,110円)の節約)

冬の方が
エネルギーを
たくさん使う！



などの取り組みも効果的

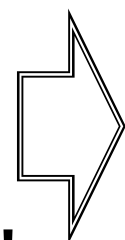
皆さんにお願いしたいこと

地球温暖化対策には、

「緩和」・・・温室効果ガス排出量の削減

「適応」・・・気候変動に対し、防止・軽減

があり、適応についての考え方も非常に重要!



地球のために

いま、行動しましょう



熱中症対策

- こまめな水分補給
- エアコンの適切な使用
- 日傘の利用

感染症予防

- 病気を媒介する虫への対策
- 水たまりを作らない工夫

農作物への対策

- 高温に強い品種を選ぶ
- 作付け時期を調整する
- 遮熱・遮光対策
- 品種改良

水資源を大切に

- 節水・雨水利用などの工夫
- 水の循環装置などを利用した水質改善

自然災害への備え

- ハザードマップや避難場所の確認
- 防災セットの準備

“適応”の取組例

さいたま市は気候非常事態を宣言しています。
脱炭素社会の実現に向け、いっしょに取組みましょう!

意見交換

※どのテーマでも結構です

●意見交換

① さいたま市の地球温暖化対策について

⇒Ex:各種計画などをもっと見える化し、どこまで取組が進んでいるのか広報してもらいたい。



② 今後重点的に取り組んでほしい分野について

⇒Ex:再生可能エネルギーについて他の自治体の見本となるよう取組を充実させてほしい。

③ 身近に始める地球温暖化対策について

⇒Ex:皆様が現在取り組んでいる地球温暖化対策について教えてください。